

東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第17期（決算日2021年7月19日）

作成対象期間（2021年1月19日～2021年7月19日）

第17期末（2021年7月19日）	
基準価額	35,156円
純資産総額	62,853百万円
第17期	
騰落率	6.3%
分配金（税込み）合計	350円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

- 右記の<照会先>ホームページにアクセス
- ⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
- ⇒「運用報告書」ボタンを選択
- ⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第17期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

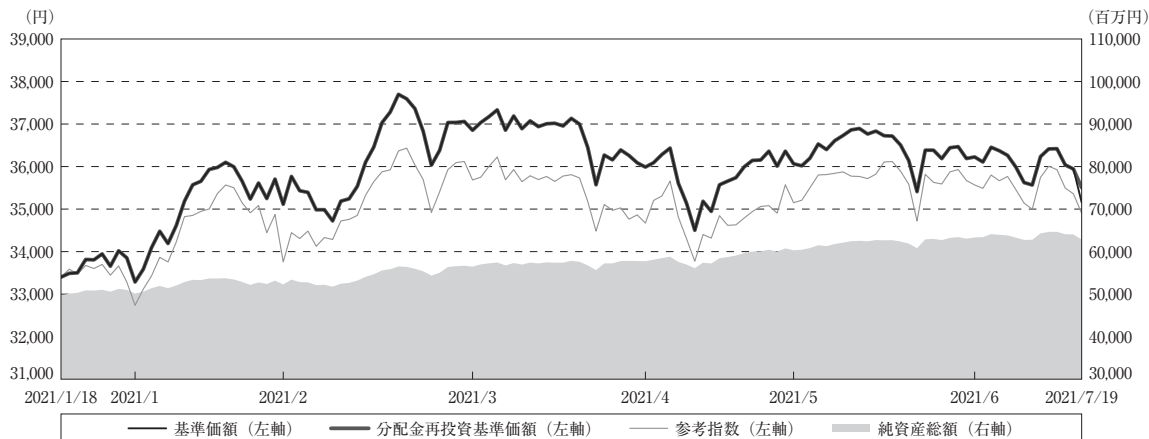
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年1月19日～2021年7月19日)



期首：33,400円

期末：35,156円 (既払分配金(税込み):350円)

騰落率：6.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の大規模な追加経済対策に対する期待
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待

マイナス要因

- ・緊急事態宣言の再発令による国内景気の下押し懸念

1万口当たりの費用明細

(2021年1月19日～2021年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	281	0.790	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(137)	(0.384)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(137)	(0.384)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.029	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.029)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	291	0.820	
期中の平均基準価額は、35,588円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

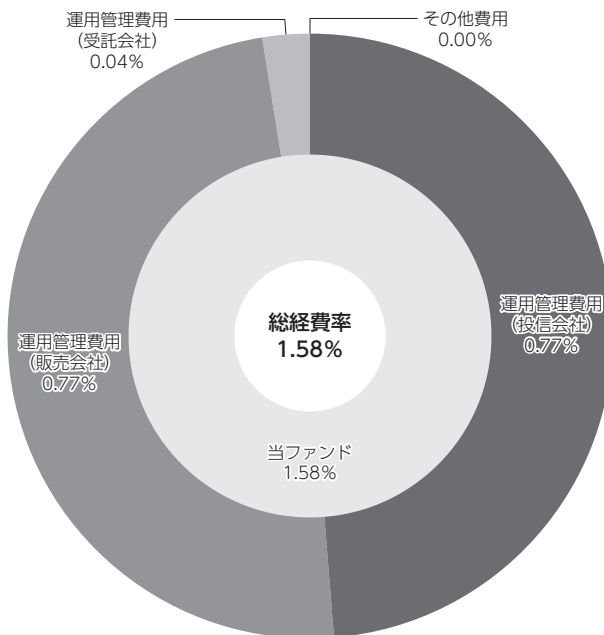
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

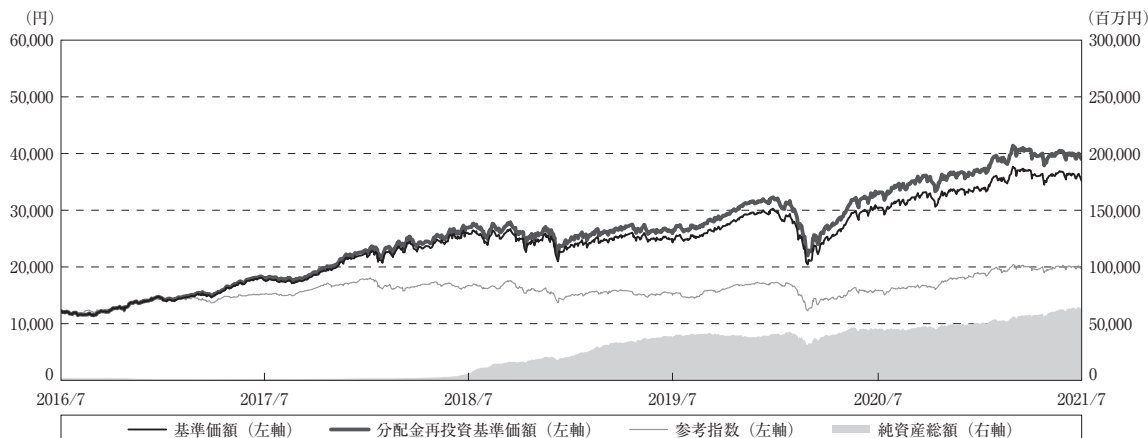
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年7月20日～2021年7月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2016年7月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月18日 決算日	2019年7月18日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月19日 決算日
基準価額 (円)	12,209	17,589	25,808	24,313	30,267	35,156
期間分配金合計(税込み) (円)	-	400	450	500	600	650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	47.8	49.5	△ 3.8	27.0	18.4
参考指数騰落率 (%)	-	24.4	10.4	△ 10.3	5.5	23.5
純資産総額 (百万円)	1,919	1,082	6,064	38,015	44,971	62,853

- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

投資環境

(2021年1月19日～2021年7月19日)

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初、米国で個人投資家の投機的取引による混乱などを受けて世界的に株式市場が急落する場面はあったものの、その後は企業業績の回復が確認されたことや米国の追加経済対策への期待から国内株式市場は上昇しました。

期後半に入ると、3回目の緊急事態宣言発令を受けて国内景気の下押し懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。その後は、新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、経済活動正常化への期待から国内株式市場は再び上昇に転じたものの、4回目の緊急事態宣言発令を受けてやや軟化して期を終えました。

ポートフォリオについて

(2021年1月19日～2021年7月19日)

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、6.3%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は7.1%上昇しました。

(プラスに寄与した主な銘柄) エアトリ、アウトソーシング、ポーラ・オルビスホールディングス
(マイナスに寄与した主な銘柄) ファイバーゲート、ディスコ、ニューラルポケット

【組入上位 10 銘柄】

(2021年7月19日現在)

	銘柄	業種	比率
			%
1	SBSホールディングス	陸運業	4.6
2	パーク24	不動産業	4.0
3	リゾートトラスト	サービス業	3.4
4	大塚商会	情報・通信業	3.4
5	フジシールインターナショナル	その他製品	3.4
6	オープンハウス	不動産業	3.1
7	イズミ	小売業	3.1
8	エフビコ	化学	3.0
9	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	3.0
10	朝日インテック	精密機器	3.0
	組入銘柄数	51銘柄	

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

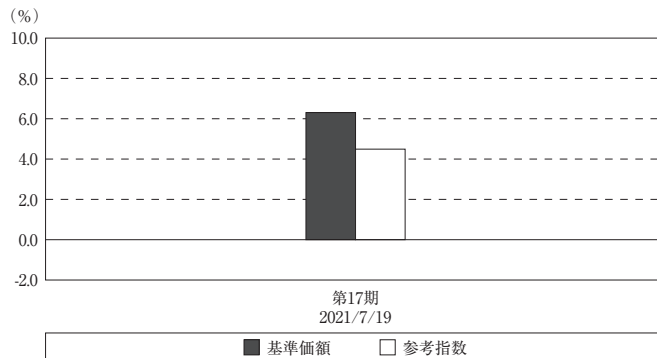
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月19日～2021年7月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2021年1月19日～2021年7月19日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2021年1月19日～ 2021年7月19日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	0.986%
当期の収益	156
当期の収益以外	193
翌期繰越分配対象額	25,156

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動が正常化し、景気が回復するにつれて企業業績の改善が見込まれます。国内株式市場は期待先行で上昇してきましたが、各国の財政支援策や金融緩和政策を受けて、一段と上昇する展開を想定しています。ただし、景気回復や財政支出拡大により米国長期金利の上昇が継続する場合の株式市場への影響に注意する必要があると考えます。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

お知らせ

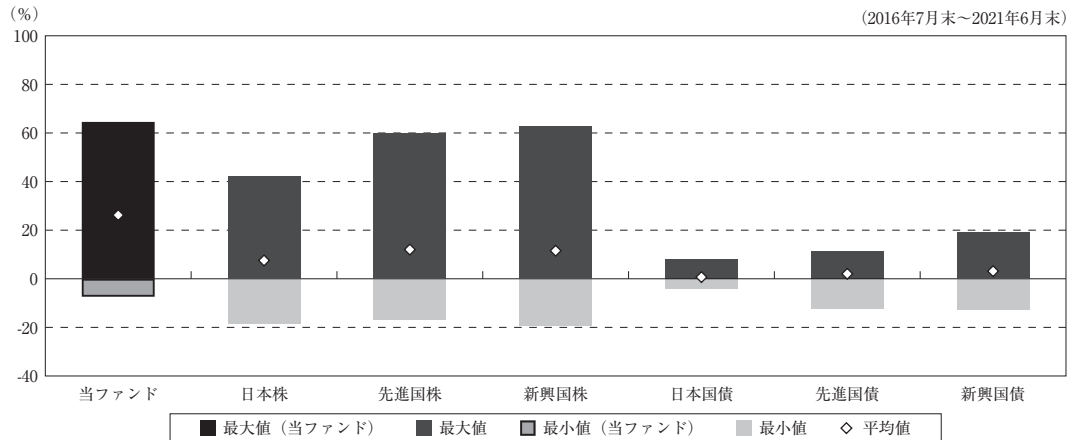
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2013年4月25日から2030年1月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含まず）株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とする「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.6	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値	△ 7.4	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値	26.2	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年7月19日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

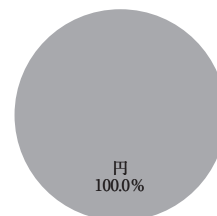
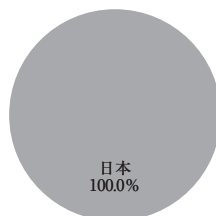
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第17期末
	2021年7月19日
純資産総額	62,853,736,492円
受益権総口数	17,878,394,445口
1万口当たり基準価額	35,156円

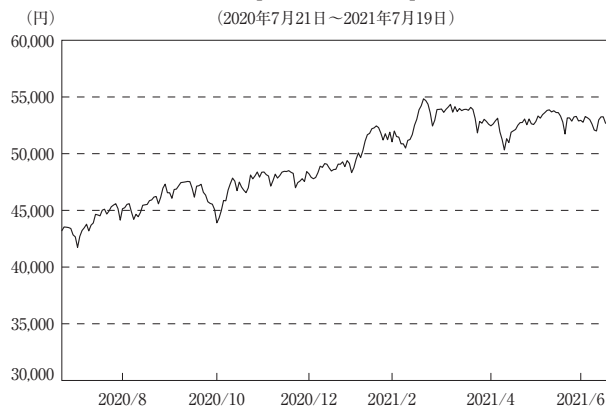
* 期中における追加設定元本額は6,213,347,998円、同解約元本額は3,212,021,104円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年7月21日～2021年7月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月21日～2021年7月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.053 (0.053)
合 計	26	0.053

期中の平均基準価額は、48,710円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2021年7月19日現在)

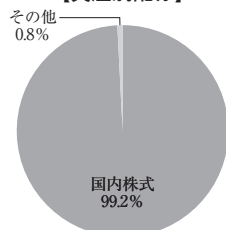
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SBSホールディングス	陸運業	円	日本	4.6
2	パーク24	不動産業	円	日本	4.0
3	リゾートトラスト	サービス業	円	日本	3.4
4	大塚商会	情報・通信業	円	日本	3.4
5	フジシールインターナショナル	その他製品	円	日本	3.4
6	オープンハウス	不動産業	円	日本	3.1
7	イズミ	小売業	円	日本	3.1
8	エフビコ	化学	円	日本	3.0
9	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	円	日本	3.0
10	朝日インテック	精密機器	円	日本	3.0
	組入銘柄数			51銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

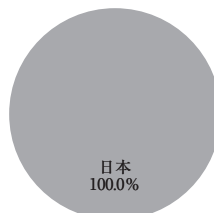
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

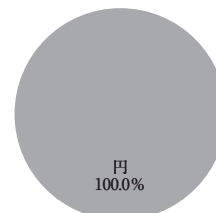
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

